

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第87期) 至 平成25年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	16
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	67
2 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1 提出会社の親会社等の情報	91
2 その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第87期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 大島 毅之
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 大島 毅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	40,487	35,746	36,094	37,040	38,652
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△171	957	1,592	2,101	455
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	△5,083	529	799	207	88
包括利益 (百万円)	—	—	490	782	1,501
純資産額 (百万円)	12,740	13,649	14,116	14,891	16,373
総資産額 (百万円)	50,997	50,512	49,090	49,703	50,183
1株当たり純資産額 (円)	63.10	67.56	70.36	74.40	81.91
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額(△) (円)	△26.30	2.74	4.14	1.07	0.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	25.9	27.7	28.9	31.6
自己資本利益率 (%)	—	4.2	6.0	1.5	0.6
株価収益率 (倍)	—	25.2	19.1	71.3	168.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	543	3,543	2,710	820	636
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,061	153	△789	△847	△1,319
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,208	△1,692	△1,878	△868	△627
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,866	6,869	6,792	5,885	4,785
従業員数 (名)	3,282	3,242	3,352	3,398	3,771
[外、平均臨時雇用者数]	[663]	[566]	[591]	[558]	[491]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、また、第83期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第83期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度（第86期）については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第85期以前に係る累積的影響額については、第86期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	30,809	26,992	28,234	29,145	30,929
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△95	290	766	1,046	△250
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△4,694	208	365	△374	△291
資本金 (百万円)	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372
発行済株式総数 (株)	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448
純資産額 (百万円)	11,772	11,977	12,400	12,655	12,482
総資産額 (百万円)	45,893	46,550	45,427	45,176	43,522
1株当たり純資産額 (円)	60.90	61.96	64.15	65.46	64.57
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額 (△) (円)	△24.28	1.08	1.89	△1.94	△1.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	25.7	27.3	28.0	28.7
自己資本利益率 (%)	—	1.8	3.0	—	—
株価収益率 (倍)	—	63.9	41.8	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	693	660	632	635	624
[外、平均臨時雇用者数]	[514]	[499]	[462]	[409]	[375]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、また、第83期、第86期及び第87期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第83期、第86期及び第87期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社）」を設立。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社」を設立。
平成18年8月	「エルナイインターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング」を設立。
平成19年8月	米国に「ジャノメインダストリアルエクイプメントアメリカ株式会社」を設立。
平成20年4月	ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイプメントヨーロッパ有限会社」を設立。
平成21年7月	東京都八王子市狭間町1463番地に本店を移転。
平成23年4月	中国に「ジャノメインダストリアルエクイプメント上海有限会社」を設立。

3【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に「産業機器事業」及び「その他事業」であります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ(株)、ジャノメUK(株)、ジャノメオーストラリア(株)他海外子会社が販売を行っております。

このほか、当社が家庭用・業務用24時間風呂他の製造販売を行っております。

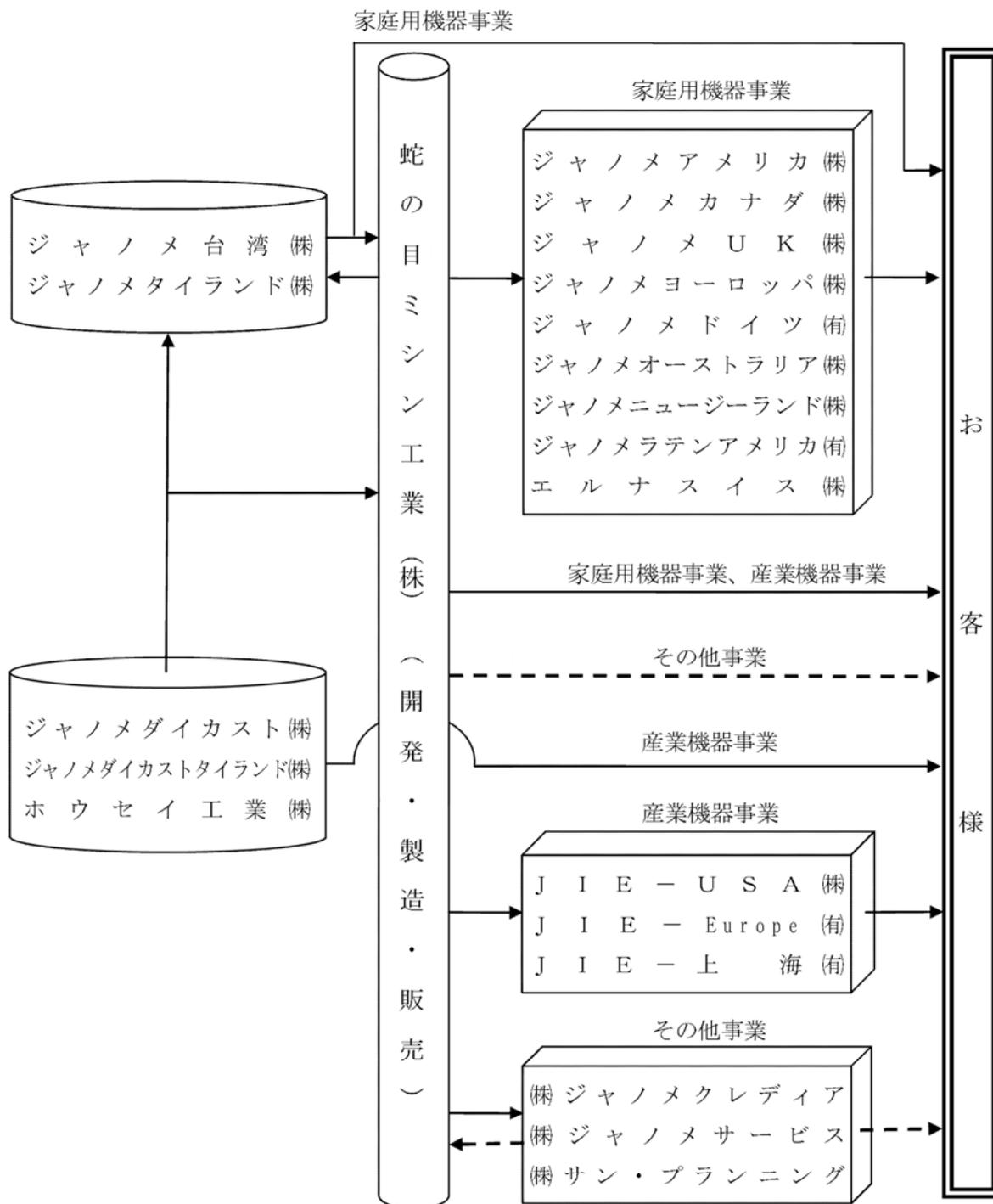
産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト(株)及びジャノメダイカストタイランド(株)、ホウセイ工業(株)がダイカスト鑄造品等の製造・販売を行っております。

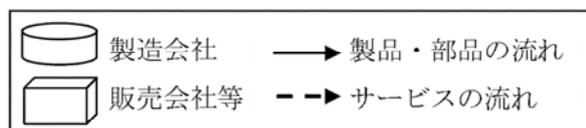
その他事業

(株)ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、(株)ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸を行っております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA (株) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT アメリカ(株)の略称です。
 JIE-Europe(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT ヨーロッパ(有)の略称です。
 JIE-上 海(有) : ジャノメ インダストリアル エクイPMENT 上海(有)の略称です。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾(株)	中華民国 台湾台中市	NT\$ 300,000,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	家庭用機器 事業	65 (6)	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,300,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメカナダ(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメヨーロッパ(株)	Nieuw Vennepe Netherlands	EUR 1,000,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を販売している。
エルナスイス(株)	Meyrin Switzerland	CHF 1,450,000	家庭用機器 事業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメオーストラリア(株)	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	家庭用機器 事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器 事業	100	当社の製品を製造している。 当社より土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメクレディア	東京都江東区	百万円 150	その他事業	97	当社の事務処理を一部受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	その他事業	100	当社の製品のメンテナンスを している。当社より建物を賃 借している。
その他8社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。以上の2社は特定子会社に該当します。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
5 ジャノメアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,459百万円
	(2) 経常利益	354百万円
	(3) 当期純利益	224百万円
	(4) 純資産額	1,706百万円
	(5) 総資産額	2,775百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	3,006 [413]
産業機器事業	481 [30]
報告セグメント計	3,487 [443]
その他	284 [48]
合計	3,771 [491]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
従業員数には営業社員、嘱託社員などを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
624 [375]	46.0	15.2	5,907,727

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	552 [362]
産業機器事業	65 [11]
報告セグメント計	617 [373]
その他	7 [2]
合計	624 [375]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
従業員数には営業社員、嘱託社員などを含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
なお、営業社員 (175名) については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。

(1) 業績

当期における世界経済は、米国やアジア地域において消費や設備投資が拡大するなど明るい兆しもみられましたが、欧州債務危機や米国財政問題で市場不安が広がるなか、景気下支え要因も乏しく減速基調で推移いたしました。

わが国経済におきましては、昨年12月以降、政権交代に伴う景気回復への期待感を背景とする円安・株高傾向が、輸出産業を中心に企業業績を後押ししたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くなど、消費意欲の底上げには至りませんでした。

このような中、当社グループにおきましては、新機種への投入や徹底した製造コストの削減による価格競争力の強化を図り、新規市場開拓と共に積極的な営業活動を行いました。

この結果、当期の総売上高は38,652百万円（前期比1,611百万円増）、営業利益は1,727百万円（前期比626百万円減）となり、事業再編損を営業外費用として計上したことにより、経常利益は455百万円（前期比1,646百万円減）、当期純利益は88百万円（前期比119百万円減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 家庭用機器事業

海外ミシン市場におきましては、欧州債務危機によるギリシャやスペインなどでの失業率増大、消費低迷等に象徴されるように、世界全体で厳しい市場環境となりました。このような中、先進国市場におきましては販売子会社、代理店向けにJANOMEブランドの高級機種MemoryCraft9900、8900QCP及び8200QCPをはじめ、ElnaブランドではeXcellence760及びeXcellence730の発売を開始し、キルトなどを趣味として、家庭用ミシンを本格的に楽しむユーザー向けの需要喚起に努めました。また、ロシアやインドなどの新興国市場でも引き続き積極的な販売促進策を実施した結果、海外ミシンの販売台数は188万台（前期比20万台増）となりました。また、売上高につきましては、第4四半期から急激な円安に推移したこともあり23,741百万円（前期比2,140百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、それぞれの販売チャネルにあった商品を投入するとともに、キルトショーなどの各種イベントに積極的に参加し市場の活性化を図りましたが、大幅な市場価格の低下や主力の代理店販売が振るわなかったことから、台数は19万台（前期比3万台減）、売上高は6,219百万円（前期比382百万円減）となりました。

24時間風呂・整水器販売につきましては、買い換え需要を掘り起こして積極的に客先を訪問するなど営業活動に注力いたしましたが、売上高は1,379百万円（前期比38百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は31,341百万円（前期比1,720百万円増）、営業利益は1,216百万円（前期比600百万円減）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、国内市場ならびに中国や東南アジアの新興国に重点をおき、携帯電話等の情報端末機器や自動車部品などの製造関連企業を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。また、卓上ロボットの塗布・ねじ締め・基板分割などの各仕様ならびにエレクトロプレスの仕様をユーザーごとにカスタマイズするなど、顧客の様々な要求にきめ細かな対応をとってまいりました。

ダイカスト鑄造関連事業につきましては、東日本大震災後の一時的な国内生産活動低下の影響も徐々に軽減し、自動車関連企業からの受注増等もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、産業機器事業の売上高は4,744百万円（前期比182百万円増）、営業利益は498百万円（前期比45百万円減）となりました。

③ その他

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は2,566百万円（前期比291百万円減）となり、営業利益は45百万円（前期比17百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,099百万円減少し、4,785百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により636百万円の資金の増加となりました。（前期は820百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出750百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得による支出387百万円などにより、1,319百万円の資金の減少となりました。（前期は847百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により627百万円の資金の減少となりました。（前期は868百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	16,727	10.8
産業機器事業 (百万円)	3,754	2.7
報告セグメント計 (百万円)	20,481	9.2
その他 (百万円)	111	8.0
合計 (百万円)	20,593	9.2

- (注) 1 金額は製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	31,341	5.8
産業機器事業 (百万円)	4,744	4.0
報告セグメント計 (百万円)	36,085	5.6
その他 (百万円)	2,566	△10.2
合計 (百万円)	38,652	4.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

世界経済が目まぐるしく変化する近時、当社グループは、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくため、中期経営計画を策定し、収益力の高いグローバル企業を目指して、将来の成長事業に経営資源を集中する方針の下、主要な目標として次の3つを掲げ取り組んでまいります。

- (1) 低コスト体質の確立
- (2) 営業利益率10%の達成
- (3) 生産体制の強化

上記目標達成に向け、次の基本方針に基づき対応いたします。

① 成長が期待できる事業・市場へ経営資源を重点注力

ミシン事業は成長の要となる海外市場に重点を置き、産業機器事業とあわせ、両事業部門に経営資源を投入してまいります。

② 製造コスト、販売・管理コスト削減による収益基盤の再強化

グローバルな競争の激化が想定される中、ミシン生産に関わる生産管理・購買管理・生産技術業務機能を台湾の生産拠点に移管、一層のコストダウンに取り組んでまいります。また、部門間の重複業務の削減、不要業務の廃止などにより販売・管理コストの削減を推進します。

③ 開発力の強化、スピードアップの追求

開発方針を明確化し、開発テーマの絞込み、製品のシリーズ化、部品の共用化を推進するなど効率的な開発体制を構築します。

④ 将来に向けた生産体制の再構築

新興国向けミシン販売増加を見据え、タイにおける生産台数を現在の120万台から3年後150万台への生産体制を構築します。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、公開会社である当社の株券等については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株券等に対する大量買付行為があった場合、これに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資さない大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えており、このような者が現れた場合には、必要かつ相当な対抗手段を講じることが必要であると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社取締役会は、下記の取組みは、下記イ) 記載の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであることから、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社社員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

イ) 企業価値向上に資する取組み

当社は、大正10年に創業し、日本国内で初めてミシンの国産化を成し遂げて以来、「世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す」「常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会、文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、企業価値の向上に取り組んでおります。

昭和39年には蛇の目ミシン技術研究所を設立、昭和54年には国産初のコンピュータミシンを発売したのをはじめ、常に家庭用ミシン業界のリーダー的存在として、製品開発力、技術力を生かした新製品を提供してまいりました。さらに平成2年には24時間風呂「湯名人」シリーズを発売、優れた技術と製品の利便性の高さから、お客様の支持を得て、同市場では高いシェアを維持しております。さらに家庭用ミシンの生産で培った先進技術をベースに、「卓上ロボット」「エレクトロプレス」などの産業用機器を開発、携帯電話等の情報端末機器や自動車関連企業など生産現場の省力化と高度な品質管理が求められる企業に向けて、積極的に販売活動を展開しております。企業の生産拠点が海外へシフトしている状況に対応すべく、各拠点の販売・サービス体制の拡充にも注力しております。

当社グループの企業価値の源泉は①技術力と経験、②マーケティングと開発力、③ブランド、④販売力、⑤人材等にあると考えています。

具体的には、第一に、90年以上の歴史を通じて蓄積してまいりました技術と経験を生かして、多くの製品群を提供、第二に、世界各地の市場から効率的なマーケティングにより得た情報を活かした魅力的な製品の開発、第三に、90年以上にわたる歴史と高い技術力に支えられた家庭用ミシン・産業機器における「JANOME」ブランド、第四に、直営支店・代理店・量販店等を通じた堅固な国内販売網と販売子会社・現地代理店等の海外販売網、第五に、これまで述べました「技術・経験」、「開発力」、「ブランド」、「販売力」を具体的に担う人材群です。

当社は引き続きグローバルシェア拡大を図るとともに、お客様をはじめ株主の皆様にとってかけがえのない企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

ロ) 中期的な経営課題への取組み

中期的な経営課題への取組みにつきましては、上記「(1) 当社グループの対処すべき課題」に記載しております。

ハ) コーポレート・ガバナンス体制の徹底

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにつきましては、下記「第4 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

イ) 企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現

当社は、大量買付行為（下記ロ）で定義されます。）が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者（下記ロ）で定義されます。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社取締役会は、このような考え方に立ち、平成25年5月10日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入を決定し、平成25年6月21日開催の当社第87回定時株主総会にて、本プランの導入は、株主の皆様より承認、可決されました。本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、ならびに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めています。

ロ) 本プランの対象となる行為

本プランの対象となる行為は、概ね、当社株券等の20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はこれらに類似する行為（以下「大量買付行為」といいます。）であり、本プランは、大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、事前に株主の皆様及び当社取締役会による当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、かつ、株主の皆様及び当社取締役会による当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のために必要な一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、また、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行うための手続を定めております。

ハ) 対抗措置の概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うに当たり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、①大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、②当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

ニ) 独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、ならびに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

ホ) 株主総会の開催

大量買付者が本プランに定める手続に従って大量買付行為を行い又は行おうとする場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対する対抗措置発動の是非を決議することを原則としますが、大量買付者による大量買付行為の内容、時間的猶予等諸般の事情を考慮の上、法令及び当社取締役の善管注意義務等に鑑みて、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様の意思を直接確認することが実務上適切と判断するときは、当社取締役会は、株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。また、当社取締役会は、株主総会が開催された場合、対抗措置の発動に関して、当該株主総会における株主の皆様の判断に従うものとします。

ヘ) 情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるに当たって、大量買付行為があった事実、大量買付者から大量買付行為の内容の検討に必要な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、株主総会開催の決定・株主総会決議の概要、対抗措置の発動又は不発動の決定の概要、対抗措置の発動に関する事項その他の事項について、適時かつ適切に株主の皆様に情報開示を行います。

④本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- イ) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- ロ) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- ハ) 株主意思を重視するものであること
- ニ) 独立性の高い社外者の判断を重視していること
- ホ) 合理的な客観的要件を設定していること
- ヘ) 独立した地位にある第三者専門家の助言を取得できること
- ト) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、買収防衛策の詳細につきましては、当社のホームページ (<http://www.janome.co.jp>) をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットイン決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社及び国内外の関連会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法規制等について

当社グループは業務の適正化、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」等を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報ははじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期借入から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しておりますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。

現在、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っており、これまでの解約実績率等に基づき適正な金額を事業再編引当金として計上しておりますが、契約者からの解約の申入れ等が想定以上に増加した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、常に時代の先端を行くマシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋を集めた最新鋭コンピュータマシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鑄造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 家庭用機器事業

家庭用機器事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータマシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用マシン、ロックマシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）、ならびに家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズの研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、782百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット等の研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、406百万円であります。

以上、その他事業の研究開発費1百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,189百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループのセグメントは、家庭用機器事業、産業機器事業、その他事業で構成されております。

家庭用機器事業の比率が最も高く、平成25年3月期において当社グループの売上高及び営業利益の約80%を占めております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,183百万円（前期比479百万円増）となりました。

資産の部では、商品及び製品、原材料及び貯蔵品等の増加により、50,183百万円（前期比479百万円増）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、33,810百万円（前期比1,002百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、円安による為替換算調整勘定の増加等により、16,373百万円（前期比1,481百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)を中心に750百万円の設備投資を実施いたしました。

家庭用機器事業においては、東京工場・ジャノメ台湾(株)・ジャノメタイランド(株)各社で機械装置の導入、金型の購入など529百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト(株)やジャノメダイカストタイランド(株)で機械装置の導入など213百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社を中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (東京都八王子市)	全事業	生産設備 販売設備	2,649	51	7,653 (35)	361	10,716	372
関東甲信越地区店舗 西東京支店 (東京都杉並区) 他40店舗	家庭用機器	販売設備	704	—	2,664 (5)	15	3,384	82
北海道・東北地区店舗 仙台支店 (宮城県仙台市太白区) 他11店舗	家庭用機器	販売設備	924	—	571 (4)	2	1,497	38
東海地区店舗 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区) 他10店舗	家庭用機器	販売設備	163	—	170 (0)	2	337	28
関西地区店舗 大阪支店 (大阪府大阪市港区) 他14店舗	家庭用機器	販売設備	77	3	1,916 (6)	3	2,000	48
中国・四国・九州地区店舗 岡山支店 (岡山県岡山市) 他17店舗	家庭用機器	販売設備	216	0	770 (1)	3	991	56

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジャノメ クレディア	豊洲本社 (東京都 江東区)	その他	販売設備	29	1	1 (0)	44	76	221
ジャノメ ダイカスト㈱	本社 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	436	166	1,292 (44)	369	2,265	54
ハウセイ工業㈱	本社 (兵庫県 加西市)	産業機器	生産設備	13	44	101 (3)	1	160	30

(注) 1 ジャノメダイカスト㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物（430百万円）、土地（1,292百万円）、その他（359百万円）を含んでおります。

2 ハウセイ工業㈱には、提出会社から賃借している建物（2百万円）、土地（101百万円）を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ(株) 他2社	本社 (Mahwah New Jersey U.S.A. 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	0	5	—	14	20	83
東南アジア地 区生産会社 ジャノメ台湾 (株)他2社	本社 (中華民国 台湾台中市 他)	家庭用機器 産業機器	生産設備	974	680	554 (86)	733	2,942	2,524
その他の地域 販売会社 ジャノメオー ストラリア(株) 他6社	本社 (Cheltenham Victoria Australia 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	31	12	53 (1)	71	168	171

(注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (東京都 八王子市)	全事業	生産設備	144	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	機械・金型
	支店 (東京都 立川市他)	全事業	販売設備	156	—	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	建物改修
ジャノメ ダイカスト(株)	本社工場 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	448	358	自己資金	平成20年 9月	平成26年 3月	建物建替
ジャノメ 台湾(株)	本社工場 (中華民国 台湾台中 市)	家庭用機器	生産設備	246	26	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	機械・金型
ジャノメ タイランド(株)	本社工場 (Sriracha Thailand)	家庭用機器	生産設備	191	11	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	機械・金型
ジャノメ ダイカスト タイランド(株)	本社工場 (Kabinburi Thailand)	産業機器	生産設備	305	205	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト(株)の設備のうち建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約358百万円は提出会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) 平成25年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より90,000,000株増加し、450,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月27日 (注)	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	48	152	52	17	17,039	17,341	—
所有株式数 (単元)	—	30,671	11,405	22,400	4,820	80	125,709	195,085	129,448
所有株式数 の割合 (%)	—	15.72	5.85	11.48	2.47	0.04	64.44	100	—

- (注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,893,667株であり、「個人その他」に1,893単元及び「単元未満株式の状況」に667株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,666	2.39
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,574	1.83
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,131	1.09
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	2,043	1.04
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-333-13	2,007	1.02
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,968	1.00
計	—	44,782	22.93

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
- 2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。
- 3 当社は平成25年3月31日現在、自己株式1,893千株(0.97%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,893,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,192,000	193,192	—
単元未満株式	普通株式 129,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,192	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株 (議決権25個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市 狭間町1463番地	1,893,000	—	1,893,000	0.97
計	—	1,893,000	—	1,893,000	0.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,312	80,185
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	800	137,296	—	—
保有自己株式数 (注2)	1,893,667	—	1,893,667	—

(注1) 当期間のうち平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は、含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	103	85	108	84	103
最低(円)	27	38	47	49	53

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	58	60	94	103	100	88
最低(円)	53	55	59	84	72	77

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	内部監査室担当	眞壁 八郎	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社内部監査室担当（現任）	注5	455
代表取締役専務	家庭用機器国内営業本部・家庭用機器国際営業本部・産業機器営業本部・ソーイングソフト部担当	大場 道夫	昭和26年 3月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役専務（現任） 当社家庭用機器国内営業本部・家庭用機器国際営業本部・産業機器営業本部・ソーイングソフト部担当（現任）	注5	121
取締役常務執行役員	経営企画本部長	石水 寛治	昭和27年 10月27日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成10年7月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）市場業務管理室長 平成15年4月 株式会社埼玉りそな銀行市場業務管理室長 平成17年10月 りそなビジネスサービス株式会社執行役員 平成21年6月 同社常務執行役員 平成25年6月 当社顧問 当社取締役常務執行役員（現任） 当社経営企画本部長（現任）	注5	—
取締役常務執行役員	家庭用機器国際営業本部長	河島 正司	昭和29年 1月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員（現任） 平成25年4月 当社家庭用機器国際営業本部長（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	注5	53
取締役常務執行役員	生産管理本部長	喜多村昌幸	昭和28年 2月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員 平成20年10月 ジャノメ台湾（株）副董事長（現任） 平成25年4月 当社常務執行役員（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） 当社生産管理本部長（現任）	注5	136

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村山 義晴	昭和25年 6月25日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部長 当社監査役（現任）	注4	133
常勤監査役		天野 修一	昭和25年 7月20日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社監査役（現任）	注4	100
監査役		中澤 真二	昭和25年 3月17日生	昭和57年8月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役（現任）	注4	1
監査役		桜井 隆	昭和21年 7月8日生	昭和45年4月 平成10年8月 平成15年9月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 大栄不動産株式会社入社 同社専務取締役 株式会社大栄建築事務所取締 役会長 当社監査役（現任）	注2	—
監査役		田中 敬三	昭和35年 4月10日生	平成6年4月 平成23年6月	弁護士登録 当社監査役（現任）	注3	—
計							999

- (注) 1 監査役中澤真二氏及び桜井隆氏ならびに田中敬三氏は、社外監査役であります。
- 2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正化、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

ロ) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会、PL（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会、リスク管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告しております。なお、重大案件につきましては、適宜、取締役会・監査役会に報告しております。

・コンプライアンス委員会

代表取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

・PL委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

・内部通報委員会

代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

・個人情報管理委員会

取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対応を行います。

・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長に、部長職以上で構成し、リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理計画の企画、立案、ならびにリスク管理調査を行い、対策等について審議します。

ハ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

ニ) 内部監査室は、当社グループの内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備・監査を行っており、監査結果等を定期的に取締役会・監査役会に報告しております。

ホ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

ヘ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

ト) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行っております。

チ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。

リ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

ヌ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員、フェローならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

ル) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書、会計帳簿、税務署その他の行政機関ならびに証券取引所に提出した書類の写し等、職務執行に関する文書（電磁的記録を含みます。）につきましては、関係法令及び社内規定に基づき適正に保存・管理しております。

ヲ) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等とは一切関係を持たず、組織的に毅然と対応いたします。総務部を担当部署とし、反社会的勢力について情報を一元管理するとともに、警察等の外部機関等との連携強化に努め、各種研修への積極的な参加等により社内啓発活動に努めます。反社会的勢力による接触、不当要求、または妨害行為が発生した場合は、速やかに警察、顧問弁護士等と協議のうえ組織的に法的な対応を行ってまいります。

②会計監査の状況

- イ) 会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、湯浅信好氏及び市瀬俊司氏の2名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他7名であります。
- ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

③社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

中澤真二氏は、当社株式を1千株保有しております。

桜井隆氏は、当社の取引先金融機関の出身であります。相当以前に退社して中立・公正の立場にあり、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、同氏は当社株式を所有しておりません。

なお、中澤真二氏及び桜井隆氏ならびに田中敬三氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室4名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行うこととしております。また、監査役は取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室及び会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

なお、常勤監査役村山義晴氏は、当社経理部に永年にわたり在籍し、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事してまいりました。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

イ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行ってまいりました。

ロ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

⑥リスク管理体制の整備の状況

イ) リスク管理規定を定め、会社全体のリスク管理を行っております。

ロ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。

ハ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中澤真二氏は公認会計士であり、財務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役桜井隆氏は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験や企業法務及び財務に関する幅広い見識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役田中敬三氏は弁護士であり、法務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地から監査を行っており、取締役の職務に対する監視機能は十分であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会において監査役会監査、内部監査室が実施する内部統制監査及び会計監査人監査の方法及び監査結果について審議するとともに、それぞれの監査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、社外監査役は公正・中立な見地から当社の経営判断に的確・適法な助言をいただける方を前提に選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行への管理監督を行う機能を持つ取締役会に対して、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑧役員報酬等

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬（百万円）	対象となる役員 の員数（人）
取締役	118	118	6
監査役 （社外監査役を除く）	30	30	2
社外役員	11	11	3

（注） 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、支給額が1億円を超える役員がないため、記載していません。

2. 取締役及び監査役の報酬等につきましては、平成19年6月27日開催の第81回定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億4千万円以内、監査役の報酬等の総額を年額8千万円以内と決議しております。なお、取締役及び監査役個々の報酬につきましては、それぞれ取締役会及び監査役会の協議により決定しております。

3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額には含めておりません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,282百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
不二サッシ (株)	2,100,000	138	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	278,000	73	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	28	関係強化
伯東 (株)	30,000	24	関係強化
藤久 (株)	10,000	13	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	13	関係強化
中日本鋳工 (株)	1,000	0	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
不二サッシ (株)	2,100,000	224	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	278,000	123	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	36	関係強化
伯東 (株)	30,000	27	関係強化
藤久 (株)	10,000	14	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	14	関係強化
中日本鋳工 (株)	1,000	0	関係強化

ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	—	49	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	49	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 6,639	※4 5,580
受取手形及び売掛金	※4 6,286	※4 6,183
商品及び製品	※4 3,909	※4 4,602
仕掛品	611	501
原材料及び貯蔵品	2,304	2,598
繰延税金資産	502	495
その他	482	354
貸倒引当金	△133	△146
流動資産合計	20,603	20,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 6,420	※4 6,216
機械装置及び運搬具（純額）	866	965
土地	※3, ※4 15,792	※3, ※4 15,878
建設仮勘定	395	602
その他（純額）	857	1,020
有形固定資産合計	※1 24,333	※1 24,683
無形固定資産		
のれん	668	505
その他	1,114	1,376
無形固定資産合計	1,782	1,882
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,274	※2, ※4 1,612
繰延税金資産	1,261	1,404
その他	568	503
貸倒引当金	△120	△74
投資その他の資産合計	2,984	3,446
固定資産合計	29,099	30,012
資産合計	49,703	50,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650	2,861
短期借入金	※4 7,005	※4 6,957
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,025	※4 3,285
未払法人税等	284	272
賞与引当金	403	417
事業再編引当金	398	92
その他	2,061	2,100
流動負債合計	17,830	15,987
固定負債		
長期借入金	※4 7,422	※4 8,119
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,420	※3 4,420
退職給付引当金	4,476	4,572
その他	663	711
固定負債合計	16,982	17,822
負債合計	34,812	33,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△1,934	△1,846
自己株式	△325	△324
株主資本合計	9,936	10,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	131
繰延ヘッジ損益	△12	△7
土地再評価差額金	※3 6,572	※3 6,572
為替換算調整勘定	△2,128	△885
その他の包括利益累計額合計	4,446	5,810
少数株主持分	507	537
純資産合計	14,891	16,373
負債純資産合計	49,703	50,183

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		37,040		38,652
売上原価		※1 21,444		※1 23,436
売上総利益		15,596		15,215
販売費及び一般管理費				
販売費		2,589		2,519
広告宣伝費		481		459
給料及び手当		5,049		5,115
賞与引当金繰入額		249		248
退職給付費用		301		300
地代家賃		502		487
減価償却費		217		269
その他		3,851		4,087
販売費及び一般管理費合計		※1 13,242		※1 13,487
営業利益		2,354		1,727
営業外収益				
受取利息		22		21
受取配当金		24		22
為替差益		70		—
補助金収入		21		21
作業くず売却益		29		27
貸倒引当金戻入額		—		46
その他		88		56
営業外収益合計		255		194
営業外費用				
支払利息		415		380
為替差損		—		280
事業再編損		—		※5 690
その他		92		116
営業外費用合計		508		1,466
経常利益		2,101		455
特別利益				
固定資産売却益		※2 34		※2 3
特別利益合計		34		3
特別損失				
固定資産除売却損		※3 54		※3 13
減損損失		※4 13		—
投資有価証券評価損		28		10
事業再編損		※5 750		—
退職給付制度終了損		239		—
特別損失合計		1,085		24
税金等調整前当期純利益		1,050		434
法人税、住民税及び事業税		559		543
法人税等調整額		257		△159
法人税等合計		817		384
少数株主損益調整前当期純利益		233		49
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		26		△38
当期純利益		207		88

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	233	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	116
繰延ヘッジ損益	5	4
土地再評価差額金	627	—
為替換算調整勘定	△79	1,330
その他の包括利益合計	*1 548	*1 1,451
包括利益	782	1,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768	1,452
少数株主に係る包括利益	14	49

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
当期首残高	△2,174	△1,934
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	△2,161	△1,934
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	227	88
当期末残高	△1,934	△1,846
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△325	△324
株主資本合計		
当期首残高	9,697	9,936
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	9,709	9,936
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	227	88
当期末残高	9,936	10,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	19	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	116
当期変動額合計	△3	116
当期末残高	15	131
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	△12	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	5,964	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	—
当期変動額合計	607	—
当期末残高	6,572	6,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,061	△2,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	1,243
当期変動額合計	△67	1,243
当期末残高	△2,128	△885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,905	4,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	1,364
当期変動額合計	541	1,364
当期末残高	4,446	5,810
少数株主持分		
当期首残高	514	507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	29
当期変動額合計	△6	29
当期末残高	507	537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,116	14,891
会計方針の変更による累積的影響額	12	—
遡及処理後当期首残高	14,129	14,891
当期変動額		
当期純利益	207	88
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	1,393
当期変動額合計	761	1,481
当期末残高	14,891	16,373

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050	434
減価償却費	950	1,013
減損損失	13	—
のれん償却額	165	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	225	12
受取利息及び受取配当金	△46	△43
支払利息	415	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,337	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	729	△557
その他	198	△240
小計	1,702	1,551
利息及び配当金の受取額	51	43
利息の支払額	△407	△388
法人税等の支払額	△526	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△317
定期預金の払戻による収入	80	305
有形固定資産の取得による支出	△485	△750
有形固定資産の売却による収入	111	5
無形固定資産の取得による支出	△371	△387
その他	△99	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	253	△509
長期借入れによる収入	4,200	4,050
長期借入金の返済による支出	△5,089	△4,095
社債の償還による支出	△60	—
少数株主への配当金の支払額	△20	△19
その他	△151	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△907	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	6,792	5,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,885	※1 4,785

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の名称等

エルナドイツ(有)

エルナフランス(有)

ジャノメメキシコサービス(有)

ジャノメインダストリアルエクイブメント上海(有)

ジャノメブラジル(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有)、ジャノメインダストリアルエクイブメント上海(有)、ジャノメブラジル(有))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

海外子会社…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業再編引当金

事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(追加情報)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。

当連結会計年度において、当該解消作業の本格的実施の結果、解約及び返金が促進され、主として返金費用が当初見込みよりも増加したことから、当連結会計年度において690百万円を営業外費用に計上しております。なお、当連結会計年度末以降に支払見込である92百万円は流動負債に計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(未実現損益の消去方法の変更)

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの海外における売上高の割合が増加したことにより、海外子会社の在庫の重要性が増したことから、また、当連結会計年度における為替相場の変動による影響が大きくなったことから、未実現損益をより適切に連結財務諸表に反映させるためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、当該会計方針の変更を適用しなかった場合と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は商品及び製品が35百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が22百万円増加し、たな卸資産の増減額が22百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は12百万円増加しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「補助金収入」21百万円、「その他」88百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	17,670百万円	18,976百万円

※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	94百万円	279百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,192百万円	△4,323百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△626百万円	△656百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	600百万円	600百万円
受取手形及び売掛金	344	437
商品及び製品	217	232
建物及び構築物	5,712	5,620
土地	15,112	15,221
投資有価証券	292	440
計	22,279	22,552

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,519百万円	5,445百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,685	3,185
長期借入金	7,022	7,669
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,919	2,740
計	19,146	19,040

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,042百万円	1,189百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	27百万円	—百万円
その他	7	3
計	34	3

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4百万円	—百万円
計	4	—

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	4百万円
撤去費用等	10	4
その他	21	4
計	49	13

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道釧路市	土地	10百万円
		建物	2
合計			13

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

当該資産は、国内支店の再編により遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※5 事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。前連結会計年度において、これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について750百万円を特別損失に計上いたしました。また、当連結会計年度において、当該解消作業の本格的実施の結果、解約及び返金が促進され、主として返金費用が当初見込みよりも増加したことから、690百万円を営業外費用に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△49百万円	151百万円
組替調整額	28	10
税効果調整前	△21	162
税効果額	17	△46
その他有価証券評価差額金	△4	116
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9	7
税効果額	△4	△2
繰延ヘッジ損益	5	4
土地再評価差額金：		
税効果額	627	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△79	1,330
その他の包括利益合計	548	1,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	1,892	1	0	1,893
合計	1,892	1	0	1,893

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	1,893	1	0	1,893
合計	1,893	1	0	1,893

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,639百万円	5,580百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△754	△794
現金及び現金同等物	5,885	4,785

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	56	12
合計	68	56	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	—
1年超	—	—
合計	12	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	26	12
減価償却費相当額	26	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	102	73
1年超	195	152
合計	297	226

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約取引（包括予約）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、月々の発生額のほとんどが同じ外貨建ての売掛金の発生額の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建債権債務残高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部において行っており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	6,639	6,639	—
②受取手形及び売掛金	6,286	6,286	—
③投資有価証券 其他有価証券	329	329	—
資産計	13,255	13,255	—
④支払手形及び買掛金	3,650	3,650	—
⑤短期借入金	7,005	7,005	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	4,025	4,034	9
⑦未払法人税等	284	284	—
⑧長期借入金	7,422	7,451	29
負債計	22,388	22,427	39
⑨デリバティブ取引(*)	(39)	(39)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	5,580	5,580	—
②受取手形及び売掛金	6,183	6,183	—
③投資有価証券 其他有価証券	481	481	—
資産計	12,245	12,245	—
④支払手形及び買掛金	2,861	2,861	—
⑤短期借入金	6,957	6,957	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	3,285	3,293	8
⑦未払法人税等	272	272	—
⑧長期借入金	8,119	8,169	50
負債計	21,496	21,554	59
⑨デリバティブ取引(*)	(86)	(86)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑧長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び非連結子会社株式	944	1,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,286	—	—	—
合計	12,878	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,516	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,183	—	—	—
合計	11,700	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,005	—	—	—	—	—
長期借入金	4,025	2,443	2,461	1,642	735	140
合計	11,030	2,443	2,461	1,642	735	140

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,957	—	—	—	—	—
長期借入金	3,285	3,218	2,547	1,560	792	—
合計	10,243	3,218	2,547	1,560	792	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	289	242	46
	小計	289	242	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	59	△20
	小計	39	59	△20
合計		329	302	26

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 850百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	460	262	198
	小計	460	262	198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21	30	△8
	小計	21	30	△8
合計		481	292	189

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 850百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券 その他有価証券	28	10

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	802	—	△18	△18
合計		802	—	△18	△18

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	771	—	△74	△74
合計		771	—	△74	△74

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	980	980	△20
	金利スワップの特例処理	長期借入金	3,417	2,660	(*2)
合計			4,397	3,640	△20

(*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	700	△12
	金利スワップの特例処理	長期借入金	4,490	4,490	(*2)
合計			5,190	5,190	△12

(*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、税制適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成23年11月1日付で税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,434	△5,455
(2) 年金資産 (百万円)	153	168
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△5,281	△5,287
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	522	348
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	282	366
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△4,476	△4,572

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前連結会計年度における税制適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	422百万円
年金資産の減少	△473
会計基準変更時差異の未処理額	△63
未認識数理計算上の差異	△125
退職給付引当金の増加	239

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1	245	260
(2) 利息費用 (百万円)	101	48
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△8	△3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	184	174
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	35	61
(6) 退職給付費用 (百万円)	558	541
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	239	—
(8) その他 (百万円) (注) 2	65	63
計 (百万円)	864	605

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0~1.5%	1.0~1.25%

(注) 前連結会計年度において、当社の期首時点で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2%	2%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,640百万円	1,648百万円
退職給付引当金	1,551	1,515
賞与引当金	149	154
投資有価証券評価損	63	75
その他	681	533
繰延税金資産小計	5,086	3,926
評価性引当額	△3,258	△1,950
繰延税金資産合計	1,827	1,975
繰延税金負債	△64	△76
繰延税金資産(負債)の純額	1,762	1,899

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	502百万円	495百万円
固定資産－繰延税金資産	1,261	1,404
流動負債－繰延税金負債	△0	△0
固定負債－繰延税金負債	△0	△1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割	8.8	20.5
未実現利益の税効果未認識	7.3	6.0
評価性引当額等の増減	17.3	35.9
連結子会社の税率差異	△24.4	△32.8
外国税額	1.7	6.3
のれんの償却	5.6	12.8
その他	0.3	—
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	19.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.8	88.5

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,040	4,052
期中増減額	11	△17
期末残高	4,052	4,034
期末時価	3,291	3,242

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,620	4,562	34,182	2,857	37,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	901	970	1,165	2,135
計	29,689	5,463	35,153	4,023	39,176
セグメント利益	1,817	544	2,361	27	2,388
セグメント資産	30,586	6,111	36,698	6,385	43,083
その他の項目					
減価償却費	578	214	793	157	950
のれんの償却額	144	21	165	—	165
減損損失	13	—	13	—	13
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	519	191	710	145	856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,341	4,744	36,085	2,566	38,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	806	861	1,230	2,091
計	31,396	5,550	36,947	3,796	40,743
セグメント利益	1,216	498	1,715	45	1,760
セグメント資産	32,294	6,146	38,440	6,443	44,884
その他の項目					
減価償却費	608	226	835	178	1,013
のれんの償却額	144	17	162	—	162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	842	256	1,099	38	1,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

2. 会計方針の変更

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、購入先での資産保有期間に基づいて計算した平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度については当該会計方針を適用したセグメント情報となっております。この結果、前連結会計年度のセグメント利益は、遡及適用を行う前と比べて、「家庭用機器」が22百万円増加しております。また、前連結会計年度のセグメント資産は、遡及適用を行う前と比べて、「家庭用機器」が35百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,153	36,947
「その他」の区分の売上高	4,023	3,796
セグメント間取引消去	△2,135	△2,091
連結財務諸表の売上高	37,040	38,652

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,361	1,715
「その他」の区分の利益	27	45
セグメント間取引消去	△34	△33
連結財務諸表の営業利益	2,354	1,727

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,698	38,440
「その他」の区分の資産	6,385	6,443
全社資産（注）	7,163	5,883
セグメント間債権の相殺消去	△542	△584
連結財務諸表の資産合計	49,703	50,183

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	793	835	157	178	—	—	950	1,013
のれんの償却額	165	162	—	—	—	—	165	162
減損損失	13	—	—	—	—	—	13	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710	1,099	145	38	—	—	856	1,137

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,804	4,457	1,061	4,021	4,493	9,202	37,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,898	2,272	162	24,333

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,144	4,884	1,049	5,033	4,718	9,822	38,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
21,551	2,942	189	24,683

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	21	165
当期末残高	650	17	668

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	17	162
当期末残高	505	—	505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	74.40円	81.91円
1株当たり当期純利益金額	1.07円	0.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円18銭増加し、1株当たり当期純利益は0円12銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	207	88
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	207	88
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,321	193,320

(重要な後発事象)

(事業再編引当金)

当社は、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を進めており、これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等の見込額を事業再編引当金として計上しております。

当初予定していた契約者への問合せ作業は当連結会計年度末で概ね終了してはいたしましたが、翌連結会計年度中での調査・返金業務の完了及び前払式割賦販売業務の廃止をより確実なものとするため、これまで問合せに対し返答のなかった契約者に対して再度のはがき等による問合せを実施することを平成25年5月13日に決定しました。

この再問合せを開始したところ、契約者からの解約返金の申し出が新たに生じており、返金支出額の増加が見込まれることとなりました。ただし、再問合せを開始して間もないことから増加金額が見積もれないため、現時点では翌連結会計年度の業績に与える影響は不明であります。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,005	6,957	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,025	3,285	2.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	46	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,422	8,119	2.07	平成26年～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	48	103	—	平成26年～ 平成31年
その他有利子負債				
預り保証金	7	7	2.00	—
1年以内に返済予定の割賦未払金	8	—	—	—
合計	18,549	18,519	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	3,218	2,547	1,560	792
リース債務（百万円）	38	28	22	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,340	19,101	29,046	38,652
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	434	230	468	434
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	226	△5	17	88
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	1.17	△0.03	0.09	0.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	1.17	△1.20	0.12	0.37

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、第1四半期及び第2四半期については遡及適用後の金額を記載しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 4,858	※4 3,380
受取手形	※4 585	※4 464
売掛金	※2 4,568	※2 4,538
商品及び製品	833	831
仕掛品	195	82
原材料及び貯蔵品	1,358	1,184
前払費用	75	55
繰延税金資産	276	302
短期貸付金	※2 101	※2 159
その他	186	78
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	13,028	11,068
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 5,285	※4 5,026
構築物（純額）	※4 167	※4 141
機械及び装置（純額）	60	53
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	405	389
土地	※3, ※4 15,268	※3, ※4 15,268
建設仮勘定	358	358
有形固定資産合計	※1 21,548	※1 21,240
無形固定資産		
のれん	17	—
借地借家権	391	390
ソフトウェア	371	425
電話加入権	31	31
ソフトウェア仮勘定	60	285
その他	6	5
無形固定資産合計	878	1,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,134	※4 1,282
関係会社株式	7,553	7,737
長期貸付金	8	8
固定化営業債権	121	74
繰延税金資産	780	814
差入保証金	96	91
その他	146	140
貸倒引当金	△120	△74
投資その他の資産合計	9,720	10,076
固定資産合計	32,147	32,453
資産合計	45,176	43,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	※2 167
買掛金	※2 6,219	※2 5,633
短期借入金	※4 5,000	※4 4,800
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,014	※4 3,273
未払金	111	143
未払費用	545	513
未払法人税等	110	99
前受金	148	175
預り金	192	168
賞与引当金	257	263
事業再編引当金	398	92
その他	7	26
流動負債合計	17,390	15,357
固定負債		
長期借入金	※4 7,401	※4 7,958
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,420	※3 4,420
退職給付引当金	2,741	2,676
未払功労金	369	384
長期預り保証金	151	146
その他	45	96
固定負債合計	15,130	15,683
負債合計	32,520	31,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,828	△6,120
利益剰余金合計	△5,789	△6,081
自己株式	△325	△324
株主資本合計	6,081	5,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	127
繰延ヘッジ損益	△12	△7
土地再評価差額金	※3 6,572	※3 6,572
評価・換算差額等合計	6,573	6,692
純資産合計	12,655	12,482
負債純資産合計	45,176	43,522

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 28,711	※1 30,475
その他の営業収益	434	453
売上高合計	29,145	30,929
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	638	833
当期製品製造原価	6,911	6,221
当期商品及び製品仕入高	12,956	15,467
合計	20,506	22,522
他勘定振替高	※6 110	※6 110
商品及び製品期末たな卸高	833	831
商品及び製品売上原価	19,562	21,580
その他の原価	216	211
売上原価合計	※1 19,779	※1 21,791
売上総利益	9,366	9,137
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,072	997
販売促進費	257	263
給料及び賞与	2,458	2,488
賞与引当金繰入額	193	197
退職給付費用	248	248
地代家賃	264	254
福利厚生費	547	559
減価償却費	170	215
研究費	※2 1,024	※2 1,163
その他	2,175	2,149
販売費及び一般管理費合計	8,413	8,536
営業利益	953	600
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 4
受取配当金	※1 422	※1 491
為替差益	23	—
貸倒引当金戻入額	—	46
その他	59	50
営業外収益合計	510	592
営業外費用		
支払利息	355	315
為替差損	—	332
事業再編損	—	※7 690
その他	62	106
営業外費用合計	417	1,444
経常利益又は経常損失(△)	1,046	△250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 53	※4 10
減損損失	※5 13	—
投資有価証券評価損	28	10
事業再編損	※7 750	—
退職給付制度終了損	215	—
特別損失合計	1,060	21
税引前当期純損失(△)	△8	△272
法人税、住民税及び事業税	115	127
法人税等調整額	251	△108
法人税等合計	366	19
当期純損失(△)	△374	△291

【製造原価明細書】

科目	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	5,952	82.0	5,047	82.3
II 労務費	643	8.9	573	9.3
III 経費	658	9.1	513	8.4
(うち減価償却費)	(194)		(136)	
当期総製造費用	7,254	100.0	6,134	100.0
期首仕掛品たな卸高	88		195	
合計	7,343		6,330	
仕掛品他勘定振替高	236		26	
期末仕掛品たな卸高	195		82	
当期製品製造原価	6,911		6,221	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
資本剰余金合計		
当期首残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,473	△5,828
当期変動額		
当期純損失(△)	△374	△291
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	△354	△291
当期末残高	△5,828	△6,120
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,434	△5,789
当期変動額		
当期純損失(△)	△374	△291
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	△354	△291
当期末残高	△5,789	△6,081
自己株式		
当期首残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△325	△324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,436	6,081
当期変動額		
当期純損失(△)	△374	△291
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
当期変動額合計	△354	△291
当期末残高	6,081	5,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	113
当期変動額合計	△3	113
当期末残高	14	127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	△12	△7
土地再評価差額金		
当期首残高	5,964	6,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	—
当期変動額合計	607	—
当期末残高	6,572	6,572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,964	6,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609	118
当期変動額合計	609	118
当期末残高	6,573	6,692
純資産合計		
当期首残高	12,400	12,655
当期変動額		
当期純損失(△)	△374	△291
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	19	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609	118
当期変動額合計	254	△173
当期末残高	12,655	12,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 事業再編引当金

事業再編に伴う費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

(追加情報)

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。

当事業年度において、当該解消作業の本格的実施の結果、解約及び返金が促進され、主として返金費用が当初見込みよりも増加したことから、当事業年度において690百万円を営業外費用に計上しております。なお、当事業年度末以降に支払見込である92百万円は流動負債に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	11,324百万円	11,635百万円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,141百万円	2,133百万円
短期貸付金	99	159
流動負債		
支払手形	—	0
買掛金	5,123	4,959

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」（負債の部）を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,192百万円	△4,323百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に関するもの	△626百万円	△656百万円

※4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	600百万円	600百万円
受取手形	228	238
建物	5,152	4,905
構築物	167	141
土地	15,099	15,099
投資有価証券	292	440
計	21,539	21,425

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,900百万円	4,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,674	3,173
長期借入金	7,001	7,658
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,919	2,740
計	18,494	18,371

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ジャノメダイカスト(株)	54百万円	62百万円
計	54	62

6 貸出コミットメント

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	777百万円	823百万円
貸出実行残高	99	159
差引額	678	664

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,030百万円	8,394百万円
仕入高	16,206	18,381
受取利息	3	3
受取配当金	399	471

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	1,024百万円	1,163百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	5百万円	－百万円
工具器具	0	0
計	6	0

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	4百万円	－百万円
計	4	－

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	3百万円
撤去費用等	10	4
その他	26	3
計	48	10

※5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	北海道釧路市	土地	10百万円
		建物	2
合計			13

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行なっております。

当該資産は、国内支店の再編により遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

※6 他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であります。

※7 事業再編損

当社は、中期経営計画に基づき、訪問販売事業の縮小による国内支店網の再構築を進めており、その一環として、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を図っております。前事業年度において、これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等について750百万円を特別損失に計上いたしました。また、当事業年度において、当該解消作業の本格的実施の結果、解約及び返金が促進され、主として返金費用が当初見込みよりも増加したことから、690百万円を営業外費用に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,892	1	0	1,893
合計	1,892	1	0	1,893

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,893	1	0	1,893
合計	1,893	1	0	1,893

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は単元未満株式の買増請求による売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全事業における生産設備等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	68	56	12
合計	68	56	12

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	—
1年超	—	—
合計	12	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	14	12
減価償却費相当額	14	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	7,553	7,737
合計	7,553	7,737

(注) 子会社株式の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,502百万円	1,578百万円
退職給付引当金	1,042	973
賞与引当金	97	99
その他	519	428
繰延税金資産小計	4,162	3,079
評価性引当額	△3,095	△1,907
繰延税金資産合計	1,066	1,171
繰延税金負債	△10	△55
繰延税金資産(負債)の純額	1,056	1,116

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	276百万円	302百万円
固定資産－繰延税金資産	780	814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	65.46円	64.57円
1株当たり当期純損失金額(△)	△1.94円	△1.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△374	△291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△374	△291
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,321	193,320

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、タイの連結子会社であるジャノメタイランド株式会社の株式を台湾の連結子会社であるジャノメ台湾株式会社に譲渡することを決議し、平成25年6月4日に譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 売却の理由

当社は現在、グループ各社のグローバルマネジメント強化に向け、家庭用ミシンの生産管理機能をジャノメ台湾株式会社に集約する等、生産体制の再構築を計画しております。その一環として、当社が所有するジャノメタイランド株式会社の株式をジャノメ台湾株式会社に譲渡することにより、ジャノメタイランド株式会社をジャノメ台湾株式会社の子会社と位置付けたいと考えております。

2. 売却する相手会社の名称 : ジャノメ台湾株式会社

3. 売却の時期 : 平成25年6月4日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名称 : ジャノメタイランド株式会社

(2) 事業内容 : 家庭用ミシンの製造

(3) 取引内容 : 当社製品の製造

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持ち分比率

(1) 売却株式数 : 4,680,000株

(2) 売却価額 : 248百万円(825百万円)

(3) 売却損益 : 576百万円の特別利益

(4) 売却後の持分比率 : 65%(直接所有5.9%)

(事業再編引当金)

当社は、前払式割賦販売業務の廃止を前提とした月掛予約契約の解消を進めており、これに要するシステム構築費用、契約者への問合せや返金費用等の見込額を事業再編引当金として計上しております。

当初予定していた契約者への問合せ作業は当事業年度末で概ね終了しておりましたが、翌事業年度中での調査・返金業務の完了及び前払式割賦販売業務の廃止をより確実なものとするため、これまで問合せに対し返答のなかった契約者に対して再度のはがき等による問合せを実施することを平成25年5月13日に決定しました。

この再問合せを開始したところ、契約者からの解約返金の申し出が新たに生じており、返金支出額の増加が見込まれることとなりました。ただし、再問合せを開始して間もないことから増加金額が見積もれないため、現時点では翌事業年度の業績に与える影響は不明であります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産(株)	549
		むさし証券(株)	277
		不二サッシ(株)	224
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	123
		(株)りそなホールディングス	36
		伯東(株)	27
		その他 6 銘柄	44
計		3,714,620	1,282

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,224	16	7	11,233	6,206	272	5,026
構築物	552	—	—	552	410	25	141
機械及び装置	478	2	1	479	425	8	53
車両運搬具	26	—	—	26	24	0	1
工具、器具及び備品	4,963	65	71	4,956	4,567	76	389
土地	15,268	—	—	15,268	—	—	15,268
建設仮勘定	358	—	—	358	—	—	358
有形固定資産計	32,872	84	81	32,875	11,635	383	21,240
無形固定資産							
のれん	105	—	105	—	—	17	—
借地借家権	397	0	—	397	7	1	390
ソフトウェア	508	162	—	670	245	109	425
電話加入権	31	—	—	31	—	—	31
ソフトウェア仮勘定	60	228	3	285	—	—	285
その他	11	—	—	11	6	1	5
無形固定資産計	1,114	391	109	1,396	259	129	1,137

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、販売管理システム再構築費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	—	—	46	84
賞与引当金	257	263	257	—	263
事業再編引当金	398	92	398	—	92

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	44
預金	
普通預金	839
当座預金	1,745
定期預金	700
預金計	3,284
振替貯金	51
合計	3,380

2) 受取手形

相手先	金額（百万円）
石田(株)	62
(株)山善	51
西日本ミシン販売(株)	50
藤久(株)	34
(株)サンエイテック	33
その他	231
合計	464

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額（百万円）	220	159	64	13	5	—	464

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ㈱	803
ジャノメ台湾㈱	261
THSM	222
ジャノメオーストラリア㈱	179
VIKING USA	178
その他	2,892
合計	4,538

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
4,568	31,390	31,420	4,538	87.4	1.7

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	マシンパーツ	31
	その他	29
	小計	61
製品	マシン	535
	産業機器	175
	24時間風呂	54
	その他	5
	小計	770
合計		831

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
マシン頭部	8
24時間風呂	9
その他	64
合計	82

6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	ロボット部品	420
	エレクトロプレス部品	304
	ミシン部品	190
	24時間風呂部品	111
	その他	127
	小計	1,154
貯蔵品	事務用品・カタログ等	30
	小計	30
合計		1,184

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エルナインターナショナル(株)	1,561
ジャノメ台湾(株)	1,538
ジャノメダイカストタイランド(株)	1,017
ジャノメアメリカ(株)	954
ジャノメダイカスト(株)	669
その他	1,996
合計	7,737

(b) 負債の部

1) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)ロキテクノ	33
三井物産プラスチック(株)	17
(株)フジックス	14
菊秀ゴム(株)	10
光昭(株)	7
その他	84
合計	167

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成25年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額 (百万円)	65	58	43	—	167

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメ台湾(株)	3,530
ジャノメタイランド(株)	1,244
ハッピー工業(株)	39
シキボウ(株)	13
(株)ロキテクノ	10
一括支払	633
その他	162
合計	5,633

3) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,500
三井住友信託銀行(株)	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
合計	4,800

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,063
三井住友信託銀行(株)	954
(株)三菱東京UFJ銀行	615
(株)三井住友銀行	360
(株)商工組合中央金庫	180
オリックス銀行(株)	100
合計	3,273

5) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	2,510
三井住友信託銀行(株)	2,074
(株)三菱東京UFJ銀行	1,404
(株)三井住友銀行	1,030
(株)商工組合中央金庫	640
オリックス銀行(株)	300
合計	7,958

6) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	4,420
合計	4,420

7) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,043
会計基準変更時差異の未処理額	△248
未認識数理計算上の差異	△117
合計	2,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.janome.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年11月6日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月24日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、月掛予約契約の解消を進めており、これまで問合せに対し返答のなかった契約者に対して再度の問合せを実施することを決定した。この再問合せにより、契約者からの解約返金の申し出が新たに生じており、返金支出額の増加が見込まれることとなった旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月23日開催の取締役会において、タイの連結子会社であるジャノメタイランド株式会社の株式を台湾の連結子会社であるジャノメ台湾株式会社に譲渡することを決議し、平成25年6月4日に譲渡を行っている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、月掛予約契約の解消を進めており、これまで問合せに対し返答のなかった契約者に対して再度の問合せを実施することを決定した。この再問合せにより、契約者からの解約返金の申し出が新たに生じており、返金支出額の増加が見込まれることとなった旨が記載されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の代表取締役社長眞壁八郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお内部統制は、各々の基本的要素が有機的に結びつき一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成25年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たり一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行なった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の他、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点に係わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセスやリスクが大きい取引を行なっている事業又は業務に関わる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。